

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年1月12日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）

【会社名】 株式会社プレナス

【英訳名】 PLENUS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 塩井辰男

【本店の所在の場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 川島一久

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 川島一久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (百万円)	114,625	109,102	152,585
経常利益 (百万円)	5,526	5,038	7,708
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,039	2,950	4,236
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,034	2,921	4,253
純資産額 (百万円)	61,687	63,756	62,907
総資産額 (百万円)	87,087	87,622	87,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.54	77.13	110.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.29	76.94	110.38
自己資本比率 (%)	70.44	72.45	71.76

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.26	28.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善する中、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の減速を背景に、生産や輸出が弱含む等、力強さを欠きました。

当外食産業におきましては、人手不足の状況が継続し、また、個人消費の回復の動きが弱まる等、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き新規出店を行うと共に、店舗のQSC(品質、接客、清潔感)向上、商品力の強化、効果的な販売促進活動の展開に努めました。また、「ほっともっと事業」及び「やよい軒事業」においてフランチャイズ展開を推進し、さらなる事業基盤の強化に向けて活動しました。

昨年10月には、新たな持ち帰り弁当ブランド「BizLunch(ビズランチ)」を創設しました。忙しい都心部のお客様へ“おいしい弁当”を“無駄なくスピーディに提供”することをコンセプトに、今後出店を進めていきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,091億2百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は47億23百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益は50億38百万円(前年同期比8.8%減)、四半期純利益は29億50百万円(前年同期比2.9%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったこと、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で前年同期実績を下回りましたが、営業利益につきましては、直営店舗原価の改善や広告宣伝費等のコストの効率化を図った結果、前年同期実績を上回りました。経常利益及び四半期純利益につきましては、為替差益が減少したことが要因で、前年同期実績を下回りました。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第3四半期 連結累計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,728店	48店	86店	2,690店	145店
やよい軒	274店	13店	1店	286店	15店
MKレストラン	31店		1店	30店	17店
合計	3,033店	61店	88店	3,006店	177店

(注)「ほっともっと」には、「BizLunch(ビズランチ)」1店舗を含みます。

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第3四半期 連結累計期間末
ほっともっと	中国	6店	1店	1店	6店
	韓国	4店	1店	1店	4店
やよい軒	タイ	129店	10店		139店
	シンガポール	6店			6店
	オーストラリア	1店	1店		2店
	台湾	2店	2店		4店
合計		148店	15店	2店	161店

セグメントの業績は次のとおりであります。

ほっともっと事業

店内調理による手づくりの特長を活かしつつ、「健康」をテーマとした様々な取り組みを行いました。お客様のより健康的な食生活を支えることが出来るよう、商品の製造工程や調理工程を見直し、昨年4月より全弁当メニューを対象に減塩を実施しました。また、低カロリーで野菜をたっぷり使用した「タニタ監修弁当」の販売を全国に広げると共に、栄養のバランスがよいメニューを日替わりで提供する「Bento5」を発売する等、健康志向のお客様への訴求を図りました。さらに、全国9地区で、それぞれの地域に根付いた料理を商品化した「ご当地弁当」を発売する等、幅広いお客様のニーズへの対応も図りました。

昨年6月には、地域により人件費や地代家賃等の店舗運営に係るコストが異なる状況に対応するため、三大都市圏にて一部商品の価格改定を実施しました。

加えて、店舗収益力の一層の強化を図るため、店舗の改装・移転を積極的に行うと共に、不採算店舗の早期退店を進めました。また、一部店舗に券売機を導入する等、新たな取り組みも行っております。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組みました。

しかしながら、既存店売上高は、前年同期比95.7%となりました。

以上の結果、売上高は、853億85百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は33億69百万円(前年同期比0.3%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったこと、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、直営店舗原価の改善や広告宣伝費等のコストの効率化を図ったものの、既存店売上高の減少の影響により、前年同期実績をわずかに下回りました。

やよい軒事業

素材や手づくり感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、「ゴーヤーちゃんぶる一定食」「さんまの塩焼定食」等の郷土性や季節感を取り入れた商品やボリューム感ある商品を発売し、他店との差別化を図りました。また、お客様に快適にご利用いただけるよう、店舗のQSCの向上に努めると共に、テレビCMの放映やディスカウントキャンペーンを効果的に実施し、お客様の来店促進を図りました。さらに、定食・朝食のごはんを十六穀米に変更できるサービスを開始し、健康的でバランスのよいメニューを発売するなど、女性やシニアのお客様への訴求を図りました。

また、フランチャイズ展開を推進するため、新規オーナーの募集を行い、加盟店の増加に努めました。

店舗展開につきましては、初めて沖縄県・茨城県に出店する等、事業展開エリアを着実に広げております。

しかしながら、既存店売上高は、前年同期比98.6%となりました。

以上の結果、売上高は211億91百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は12億27百万円(前年同期比10.3%減)となりました。売上高につきましては、新規出店により店舗数が増加したことが要因で、前年同期実績を上回りました。営業利益につきましては、既存店売上高の減少や広告宣伝費の増加等により、前年同期実績を下回りました。

MKレストラン事業

豊富な具材と個性豊かなスープが選べる「MK鍋」に、本格飲茶やランチセットも取り揃え、お客様の幅広いニーズへの対応を図りました。お客様に「MK鍋」をよりお楽しみいただけるよう、2種類のスープを選べる仕切鍋を導入した他、約半数の店舗で寿司食べ放題のメニューを開始する等の取り組みも実施しました。また、店舗のQSCの向上に努めると共に、テレビCMの放映や携帯電話・スマートフォンを利用した「MKポイントサービス」会員の獲得にも注力する等、お客様の来店促進を図りました。

これらにより、既存店売上高は前年同期比105.7%と好調に推移しました。

以上の結果、売上高は25億26百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は2億21百万円(前年同期比336.3%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が増加したことが要因で、前年同期実績を上回りました。営業利益につきましては、既存店売上高の増加や、原価改善等により、前年同期実績を大きく上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、876億22百万円となりました。内訳は、流動資産13億62百万円の減少、固定資産18億円の増加であります。流動資産の減少は、現金及び預金15億4百万円の減少、受取手形及び売掛金2億41百万円の減少、商品及び製品4億46百万円の増加などによるものです。また、固定資産の増加は、有形固定資産15億29百万円の増加、投資その他の資産2億80百万円の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少し、238億65百万円となりました。内訳は、流動負債59百万円の増加、固定負債4億71百万円の減少であります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金4億3百万円の増加、未払金4億51百万円の減少、未払費用5億65百万円の増加、未払法人税等6億13百万円の増加、未払消費税等8億33百万円の減少などによるものです。固定負債の減少は、長期未払金4億5百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億49百万円増加し、637億56百万円となりました。内訳は、利益剰余金が四半期純利益により29億50百万円増加、剰余金の配当により21億3百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,568,000
計	92,568,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,392,680	44,392,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,392,680	44,392,680		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		44,392,680		3,461		3,881

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,125,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,230,200	382,302	同上
単元未満株式(注)	普通株式 36,680		同上
発行済株式総数	44,392,680		
総株主の議決権		382,302	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プレナス	福岡市博多区上牟田 1丁目19番21号	6,125,800		6,125,800	13.80
計		6,125,800		6,125,800	13.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び新職名		旧役名及び旧職名		氏名	異動年月日
常務取締役 常務執行役員	人財本部長	取締役 上席執行役員	人財本部長	大楠 泰弘	平成27年9月1日
常務取締役 常務執行役員	外食事業本部長	取締役 上席執行役員	外食事業本部長	田淵 豪	平成27年9月1日

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び新職名		旧役名及び旧職名		氏名	異動年月日
執行役員	会計本部長	執行役員	会計本部長 兼 経営管理室長	一條 眞理	平成27年9月1日
執行役員	商品開発本部長	執行役員	商品開発本部長 兼 商品開発部長	森安 秀範	平成27年10月1日
執行役員	外食事業本部 やよい軒本部長 兼 やよい軒第二営業部長	執行役員	外食事業本部 やよい軒本部長	香月 英樹	平成27年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,748	22,244
受取手形及び売掛金	2,343	2,101
商品及び製品	5,357	5,803
原材料及び貯蔵品	49	51
その他	2,944	2,808
貸倒引当金	163	90
流動資産合計	34,281	32,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,665	27,895
その他（純額）	10,152	10,451
有形固定資産合計	36,817	38,347
無形固定資産	501	491
投資その他の資産		
その他	15,603	15,894
貸倒引当金	19	29
投資その他の資産合計	15,584	15,865
固定資産合計	52,903	54,703
資産合計	87,184	87,622
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,912	5,316
未払法人税等	310	924
賞与引当金	319	64
ポイント引当金	95	92
株主優待引当金	76	31
資産除去債務	22	9
その他	9,686	9,044
流動負債合計	15,424	15,483
固定負債		
資産除去債務	4,357	4,528
その他	4,494	3,853
固定負債合計	8,852	8,381
負債合計	24,276	23,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,916	4,888
利益剰余金	66,157	67,004
自己株式	12,035	11,940
株主資本合計	62,500	63,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	27
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	39	37
その他の包括利益累計額合計	60	64
新株予約権	235	200
少数株主持分	110	77
純資産合計	62,907	63,756
負債純資産合計	87,184	87,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	114,625	109,102
売上原価	53,259	49,324
売上総利益	61,366	59,778
販売費及び一般管理費	56,702	55,054
営業利益	4,663	4,723
営業外収益		
受取利息	47	52
受取配当金	8	3
為替差益	558	99
固定資産賃貸料	117	117
持分法による投資利益	12	11
その他	165	143
営業外収益合計	909	428
営業外費用		
固定資産賃貸費用	24	20
保険解約損	-	64
その他	21	28
営業外費用合計	46	113
経常利益	5,526	5,038
特別利益		
固定資産売却益	9	3
特別利益合計	9	3
特別損失		
固定資産処分損	272	238
減損損失	297	218
その他	31	13
特別損失合計	601	470
税金等調整前四半期純利益	4,934	4,572
法人税等	1,914	1,652
少数株主損益調整前四半期純利益	3,020	2,919
少数株主損失()	19	30
四半期純利益	3,039	2,950

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,020	2,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	8
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	0	3
その他の包括利益合計	13	2
四半期包括利益	3,034	2,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,053	2,954
少数株主に係る四半期包括利益	19	32

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<p>加盟店等 170百万円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)</p> <p>当社従業員 1百万円 (銀行借入債務保証)</p>	<p>加盟店等 163百万円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)</p> <p>当社従業員 2百万円 (銀行借入債務保証)</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	3,515百万円	3,659百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月17日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成26年2月28日	平成26年4月30日	利益剰余金
平成26年8月18日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成26年8月31日	平成26年10月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成27年2月28日	平成27年4月30日	利益剰余金
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	平成27年8月31日	平成27年11月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	91,626	20,583	2,415	114,625	-	114,625
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	91,626	20,583	2,415	114,625	-	114,625
セグメント利益	3,379	1,369	50	4,799	135	4,663

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	85,385	21,191	2,526	109,102	-	109,102
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	85,385	21,191	2,526	109,102	-	109,102
セグメント利益	3,369	1,227	221	4,818	94	4,723

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79円54銭	77円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,039	2,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,039	2,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,218	38,250
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円29銭	76円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	120	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

中間配当

平成27年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,148,006,220円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成27年11月11日

(注) 平成27年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月6日

株式会社プレナス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。